



大阪労連は「地域活性化めざす対話行動」にとりくみ、民主団体や労働組合など11組織と「大阪の地域経済の活性化や労働者の賃金引き上げや最低賃金の引き上げ、雇用の安定、大阪万博・カジノ建設中止、維新政治の問題などについて」懇談を行いました。



2月13日、パート・非常勤連絡会は「パート春闘おしゃべり学習交流会」を開催。関西勤労協副会長の中田進先生を講師に「非正規の力でほんもののたたかいを、激動の世界と日本と私たち」をテーマに学習しました。その後、3つのグループに分かれて交流しました。

ロシアはウクライナへの軍事侵攻をやめろ！



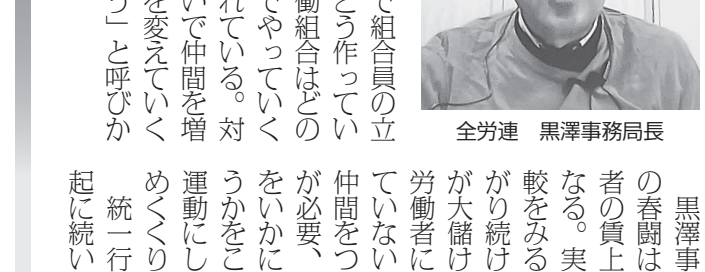
ロシアがウクライナへ軍事進攻して丸3年になる2月24日、豊中労連が加盟する豊中市民アクションは「ロシアは国連憲章を守れ」「ウクライナに平和を」などのプラスターを掲げてロシア領事館前スタンディングアピール宣伝にとりくみました。



大阪府議会2月定例会開会日の2月25日、府民要求連絡会は、大阪・関西万博やカジノ建設を中止し「教育、子育て、医療、福祉、中小企業支援の予算に」を掲げ、宣伝やライチタイム行動に取り組みました。引き続き、府民のくらし優先の府政をめざしましょう。

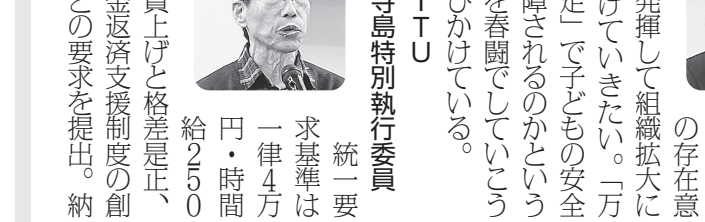
大阪春闘共闘委員会・大阪労連は、2月19日に春闘学習決起集会を開催。国民春闘共闘委員会の黒澤事務局長の講演「25国民春闘勝利にむけて」、行動提起、3組織からの決意表明などを行い、すべての労働者の大幅賃上げや労働条件の改善、最低賃金1500円の実現に向けて、職場・地域から労働者・労働組合が声を上げていくことを意思統一しました。

開会挨拶で福岡代表委員（大阪労連議長）は、

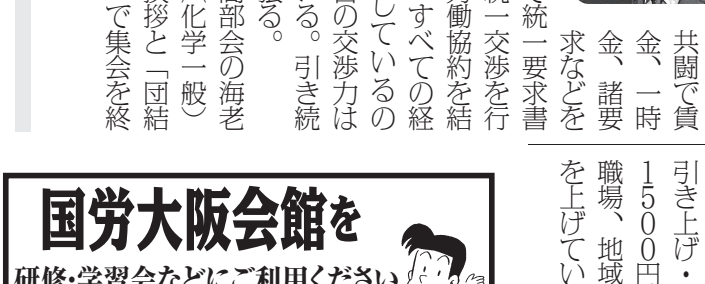


「この春闘で組合員の立ち上がりを作っていくのか、労働組合はこのような構えでやっていくのかが問われている。対話と学び合いで仲間を増やし、社会を変えていく春闘にしよう」と呼びかけました。

統一要求書を作成し、統一交渉を行っている。労働協約を結ぶときには、すべての経営者と交渉しているの



で、労働組合の交渉力は高くなっている。引き続き春闘を頑張る。最後に民間部会の海老原副会長（化学一般）から閉会の挨拶と「団結ガンバロウ」で集会を終えました。



大阪府必要生計費試算調査（20代単身者）の結果報告記者会見。大阪で普通にくらすには月額27万4021円が必要（時間額1,827円）。

25春闘勝利へ！

仲間を増やし
春闘学習
決起集会

黒澤事務局長は「今年の春闘は『すべての労働者の賃上げ』がテーマになる。実質賃金の国際比較をみると日本だけが下がりが続いている。大企業が大幅賃上げをしているが、労働者には全然分配をしていない。春闘期には、仲間をつくるということが必要、対話と学び合いをいかに広げられるかどうかをこの春闘の最大の運動にしていこう」と締めくくりました。

統一行動などの行動提起に続いて、3つの組織

から発言がありました。大教組 山下副委員長 賃上げや待遇改善をめぐって組合の存在意義を発揮して組織拡大につなげていきたい。「万博遠足」で子どもの安全が保障されるのかという議論を春闘でしていこうと呼びかけている。

また、今年は大阪地方最低賃金審議会労働者委員の改選の年にあたり、公募が行われるため、大阪労連推薦の6人が立候補することが紹介され、各候補者から決意表明が行われました。

最低賃金
今すぐ
1500円!

必要生計費調査を力に 春闘をたたかい、 大阪版「最賃署名」にとりくもう！



最賃審議会へ立候補する皆さん

2月5日、大阪労連は最低賃金署名スタート学習会を52人の参加で開催しました。学習会では、静岡県立大学短期大学部の中澤秀一准教授を講師に「最低賃金引き上げの意義」必要生計費試算調査のアップデートをふまえて「〜」をテーマに学習しました。

主催者挨拶で、福岡議長は「昨年の総選挙では、多くの政党が最賃1500円を公約に掲げた。しかし、早急に1700円、1800円にしないと生活は出来ない。今日は必要生計費調査の内容を学び、25春闘で賃上げにつなげよう」と強く呼びかけました。

学習会で中澤先生は「必要生計費試算再調査では、大阪で25歳の若者が普通に一人暮らしするためには男性27万4021円、女性27万2524円必要となる。今回3年ぶりに再調査し、前回より3万

円上がり、13・2%上昇した。物価は2022年に急に上がり始めて賃金が追いついていない。3年連続実質賃金がマイナスになっている。大阪の最低賃金は1114円になったが、生計費原則をもとに考えれば低い。『誰でもどこでも働けば普通の暮らしができる』ことが大事になっていく。最低賃金を引き上げることで、労働者全体の労働条件をよくすれば地域経済が活性化され雇用が創出されるなど社会全体が暮らしやすくなる。最低賃金や社会保障の所得の再分配で格差を縮めることで、暮らしやすくなる。最低賃金に関心を持ってもらえるように知らせていく、広げていくことが大事」と語られました。



中澤先生

その後、三枝幹事より、大阪版2025年「大阪府最低賃金今すぐ1500円に！全国一律最低賃金制度の創設を求める要請書」と「中小企業支援を求める」・「最低賃金労働者委員の公正任命求める」の署名を昨年以上の署名数を集めようという行動提起が行われました。

若者が大阪で一人暮らしするには 時間額1800円以上が必要！

大阪労連は2月5日、「大阪府必要生計費試算調査（2024年改訂版）」の結果報告記者会見を行いました。

「大阪府必要生計費試算調査」の結果では、大阪府内で若者がふつうに1人暮らしをするためには27万4021円が必要（時間給では1872円）となりました。前回調査した2021年よりも、物価高騰によって月額3万円・時間額約200円上昇しています（記者発表の内容は上記の記事「最賃署名スタート集会」を参照）。

マスコミ7社が取材するなど、昨今の情勢も反映して、社会的に注目されていることがわかります。全労連の各地方組織でも再調査や再計算がとられていきましよう。

また、今年は大阪地方最低賃金審議会労働者委員の改選の年にあたり、公募が行われるため、大阪労連推薦の6人が立候補することが紹介され、各候補者から決意表明が行われました。

参加者からは「是非、審議委員になってほしい」「最賃が変わることによって社会が変わるとみんなに知らせよう」との感想が寄せられました。

